

日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)

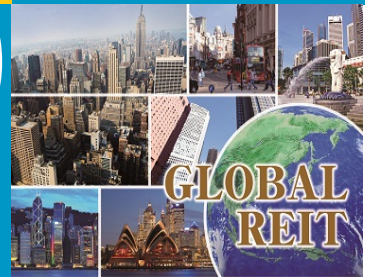
(マザーファンドの投資一任先：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド)

ファンドの概要

設定日：2004年1月27日

償還日：無期限

決算日：原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎



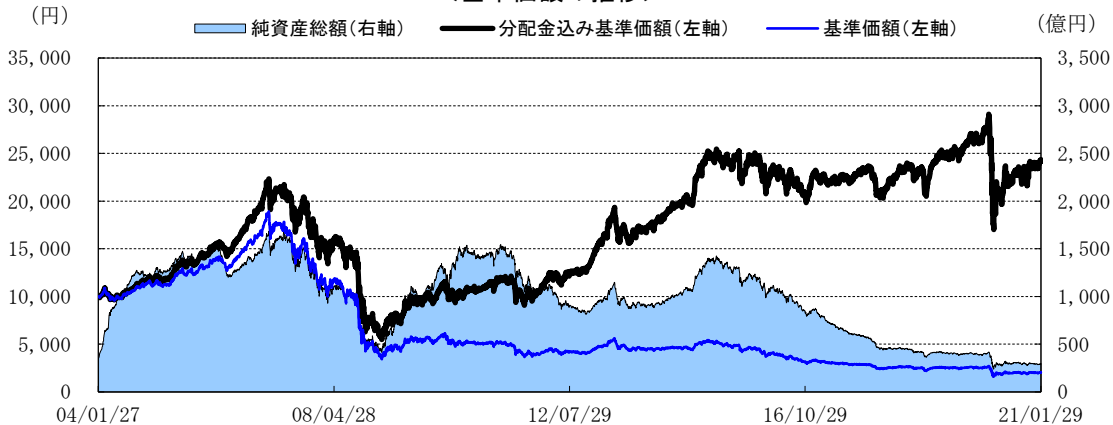
ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信 (REIT) を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：2,041円

純資産総額：293.59億円

為替ヘッジ：原則として為替ヘッジは行ないません。

<資産構成比>

不動産投信	98.5%
現金その他	1.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.71%	12.01%	7.26%	-11.50%	10.50%	143.27%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	20・2・5	20・3・5	20・4・6	20・5・7	20・6・5
13,415円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
		20・7・6	20・8・5	20・9・7	20・10・5	20・11・5
		20円	20円	20円	20円	20円

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	2,027円	
当月お支払いした分配金	-20円	
要	不動産投信	19円
	アメリカ	(31円)
	カナダ	(1円)
	オーストラリア	(-10円)
	欧州	(-3円)
	イギリス	(-6円)
	その他	(6円)
為	替	18円
	米ドル	(12円)
	加ドル	(0円)
	豪ドル	(2円)
	ユーロ	(-0円)
	英ポンド	(3円)
	その他	(1円)
因	その他	-3円
	小計	34円
	当月末基準価額	2,041円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)

(マザーファンドの投資一任先：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド)

ファンドの概要

設定日：2006年3月7日

償還日：2024年1月5日

決算日：原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎

ファンドの特色

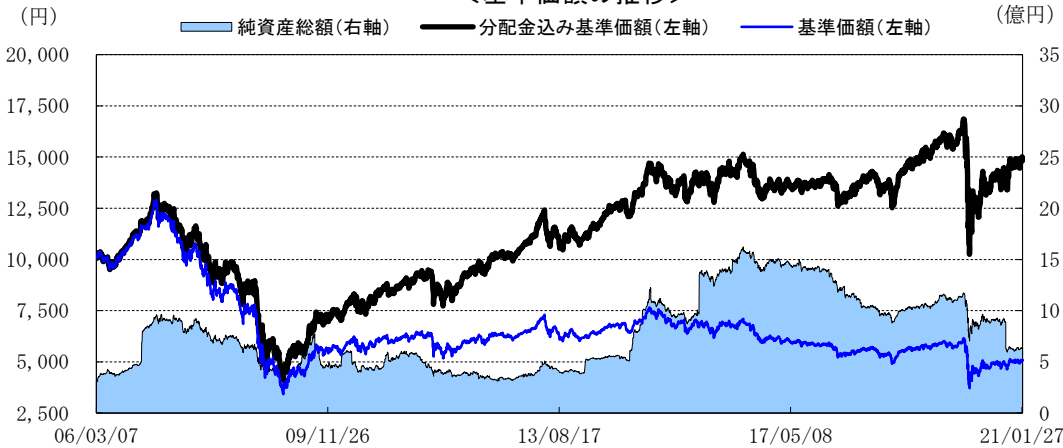
1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。



運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：5,076円
 純資産総額：6.35億円
 為替ヘッジ：99.6%

<資産構成比>

不動産投信	97.9%
現金その他	2.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.76%	10.80%	6.41%	-8.37%	11.22%	49.16%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	20・2・5	20・3・5	20・4・6	20・5・7	20・6・5
6,945円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
20・7・6	20・8・5	20・9・7	20・10・5	20・11・5	20・12・7	21・1・5
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	5,068円
当月お支払いした分配金	-30円
要因	
不動産投信	48円
アメリカ	(76円)
カナダ	(1円)
オーストラリア	(-24円)
欧州	(-7円)
イギリス	(-14円)
その他	(15円)
為替ヘッジコスト	-2円
その他	-7円
小計	38円
当月末基準価額	5,076円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

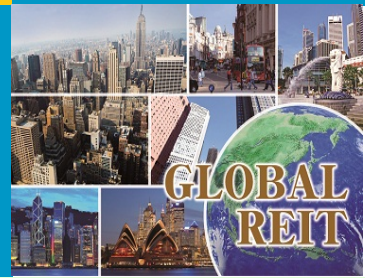
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

（マザーファンドの投資一任先：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド）
 ファンドの概要

設定日：2008年11月12日 償還日：2024年1月5日
 決算日：原則毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎



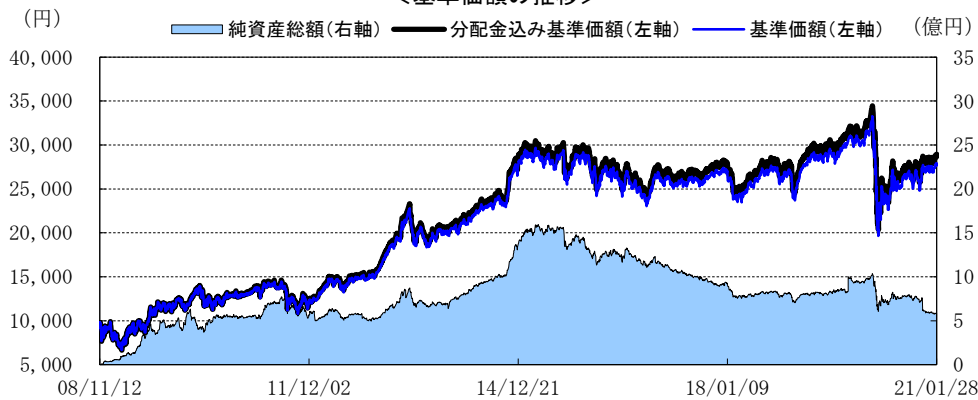
ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額 : 27,892円
 純資産総額 : 5.74億円
 為替ヘッジ : 原則として為替ヘッジは行ないません。

＜資産構成比＞

不動産投信	96.6%
現金その他	3.4%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.68%	11.85%	7.15%	-11.26%	9.99%	189.13%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	17・1・5	18・1・5	19・1・7	20・1・6	21・1・5
660円	45円	45円	25円	25円	20円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額	27,452円
当月お支払いした分配金	-20円
要	
不動産投信	259円
アメリカ	(411円)
カナダ	(7円)
オーストラリア	(-129円)
欧州	(-36円)
イギリス	(-74円)
その他	(79円)
為替	
為替	243円
米ドル	(167円)
加ドル	(3円)
豪ドル	(26円)
ユーロ	(-5円)
英ポンド	(38円)
その他	(13円)
その他	
その他	-41円
小計	460円
当月末基準価額	27,892円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

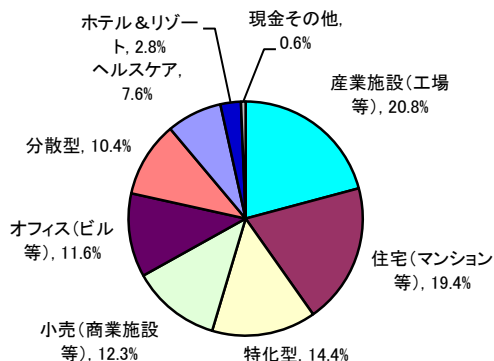
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<不動産投信 セクター別構成比率>

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	66.8%
2	日本	9.5%
3	イギリス	5.9%
4	オーストラリア	5.7%
5	シンガポール	4.2%
6	フランス	3.0%
7	香港	1.7%
8	カナダ	1.6%
9	スペイン	0.7%
10	ドイツ	0.4%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。



※マザーファンドの状況です。
※比率は、対純資産総額比です。

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	3.32%
地域別	
アメリカ	3.26%
カナダ	4.97%
オーストラリア	2.24%
欧州	4.10%
イギリス	2.45%
その他	4.27%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 73銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	6.21%
2	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	6.15%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.34%
4	GOODMAN GROUP グッドマン・グループ	オーストラリア	産業施設(工場等)	3.32%
5	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.30%
6	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.98%
7	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	2.53%
8	SUN COMMUNITIES INC サン・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	2.43%
9	VICI PROPERTIES INC VICIプロパティーズ	アメリカ	特化型	2.17%
10	ESSEX PROPERTY TRUST INC エセックス・プロパティーズ・トラスト	アメリカ	住宅(マンション等)	2.00%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※参考指標の変更に伴い、<不動産投信 組入上位10銘柄>のセクター分類につきまして、2015年6月30日現在のレポートから<不動産投信 セクター別構成比率>に合わせた分類に変更しました。なお、それ以前は、従来の参考指標のセクター分類を使用していました。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

1月のグローバル上場不動産市場は変動が大きく、強弱入り混じった展開となりました。月を通してほぼ新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチンの展開に関する楽観的な雰囲気と米国の追加経済刺激策が「リスクオン」を作り出し、株式市場を押し上げました。しかし、月後半はワクチンの有効性、ワクチンの展開の遅れ、追加のシャットダウン、米国の刺激策の額に関する懸念が生じたこと、複数の個人投資家グループによる株式取引が上値を押しさえました。金利の上昇も上場不動産市場を抑制しました。月初に米国10年債利回りは急騰した後、下旬にかけて低下し、月間で0.15%上昇の1.07%となりました。不安定な市場に加えて、セクターのリターンも様々でした。小売セクターは経済の再開とワクチンの展開によりファンダメンタルズが改善することが期待されるため、消費者も支出を積極的に増やすことで「リフレーション・ローテーション」が大きな要因となつて力強く反発しました。産業施設セクターはオンラインサービスの増加に伴う需要が増加し引き続き堅調でした。産業施設スペースに対する需要が供給を上回ったためファンダメンタルズは驚くほど上向いています。集合住宅セクターも上昇しましたが、多くの要因が依然として不透明なことから緩やかな上昇となりました。多くの人が、特にワクチンの展開が予想より遅れていることで、人口密集地域の密なアパートに戻ることに引き続き消極的となっています。しかしながら、一部の集合住宅REITはこの機会を利用して拡大しています。倉庫セクターは引き続き、稼働率の高さや賃料の上昇といった強いファンダメンタルズに支えられましたが、退去率が正常化したこともあり、株価上昇は限定的でした。ロジックセクターは昨年末にかけて力強く反発しましたが、1月に旅行制限が引き続き収益に悪影響を及ぼしたため下落しました。ヘルスケアセクターはさらなるロックダウンの影響を受けました。オフィスセクターは引き続きパンデミックの長期の影響について明確性が欠落したため下落しました。日本では最新の三鬼商事のデータでは東京都心5区のオフィス空室率が10ヵ月連続で上昇し、募集賃料が低下しました。一方、シンガポールでは政府が引き続き同国を東南アジアのテクノロジー拠点（ハブ）とすることに注力しており、オフィスREITは恩恵を享受することが見込まれます。

◎運用概況

2020年11月に合併し、アジア太平洋で第3位となった大手小売REITを、魅力的なバリュエーションで取引されていることと、経済環境を改善するエクスポージャーを提供すると考え追加購入しました。米国のニューヨーク、ボストン、ワシントンDC、シアトル、サンフランシスコ、ロサンゼルスで集合住宅を取得、開発、運営している住宅REITを、世の中が経済活動を再開し正常化に戻ることによって恩恵を享受できる位置にいますと考え追加購入しました。ショッピングセンターを保有、運営、購入、開発する小売REITを、当社が投資するのに重要な要素と、多くの要因に対する魅力的なバリュエーションと相まって追加購入しました。一方で、シンガポール、日本、香港、韓国、中国、豪州、マレーシア、ベトナムにおいて、収益不動産の多様なポートフォリオに投資している産業施設REITを、アジアの良好な立地物流資産に対する需要は今後も堅調に推移すると見込まれるものの、景気敏感銘柄への投資機会に乗じるべく、一部売却しました。シンガポールで主に産業目的用の収益不動産と、主に世界中のデータセンター向けの収益不動産からなる分散されたポートフォリオを保有する産業施設REITを、業績好調ながらも景気敏感銘柄への投資機会に乗じるべく、一部売却しました。

◎今後の見通し

グローバル上場不動産市場は、全ての資産クラス同様、COVID-19の大規模な抑制策がグローバル経済にインパクトを及ぼすことから、短期的なボラティリティの影響を受けることとなります。それにもかかわらず、COVID-19のワクチン接種や日常へのゆっくりとした回帰の世界をみると、シクリカルな銘柄は非常に割安な価格での取得機会をもたらしています。それゆえ、当社ではロジックセクターといったシクリカルでスイートスポットとなっているセクターへの相対リスクを引き下げ、追加の情報が入手可能になるにつれ、間接的に影響を受けるセクターにおいてもリスクを引き下げ、引き続き機動的に対応していきます。各国の中央銀行が金融緩和政策を行っているため、リスクフリーレートが低下する局面においては、投資家は頼れる代替資産として利回りとディフェンシブ性の観点から上場不動産に流れる傾向がしばしば見られます。そのような状況が、ワクチン接種が近づいているように見える今、特にパンデミックにより相対的にバリュエーションが魅力的な水準となっている中であらわれ始めています。当社では、ワクチン接種の実行と流通が進むにつれてこの状況は継続し、大規模封じ込め措置が緩和され、経済活動が回復し始めると考えます。また、地政学リスクの高まりにより、ボラティリティが高まり株価に乖離が生じることで、バリュエーションが魅力的な水準となった個別企業の投資機会を創出する可能性があります。しかしながら、小売セクターは、特に周辺地域で日用品などを取扱う小売REITにとってはさらなる店舗閉鎖などの厳しい状況が続くことが見込まれます。オンラインショッピング、接続性、データ利用の拡大は景気サイクルにかかわらず物流倉庫やデータセンターを有するREITにとって良好な成長機会を提供する可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定) 【毎月分配型B(ヘッジあり)】2024年1月5日まで(2006年3月7日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)
決算日	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 【資産成長型(ヘッジなし)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)
その他の費用・手数料	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【資産成長型(ヘッジなし)】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	: 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
受託会社	: みずほ信託銀行株式会社
販売会社	: 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

<日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

<日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）>

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興・AMPグローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

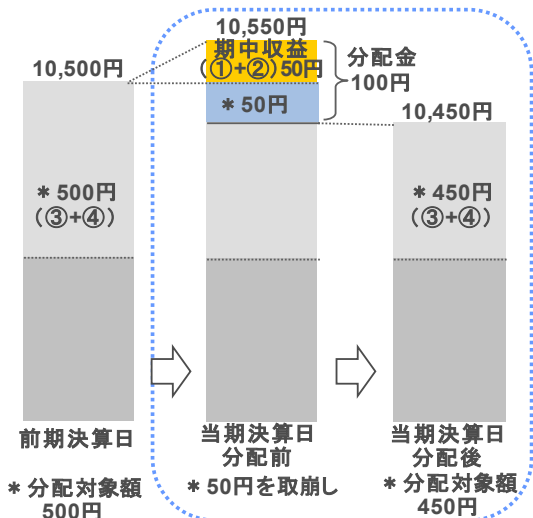
投資信託で分配金が支払われるイメージ



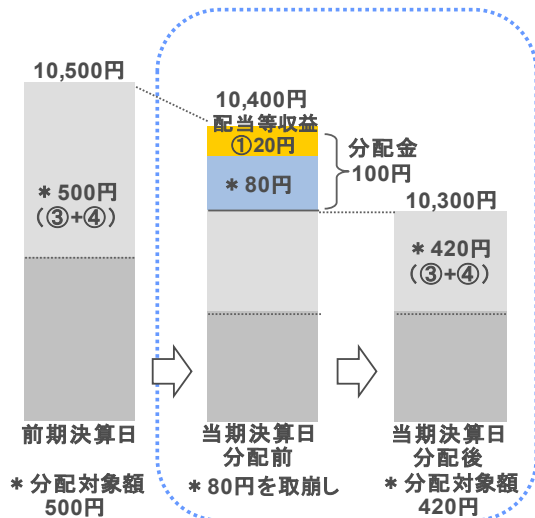
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

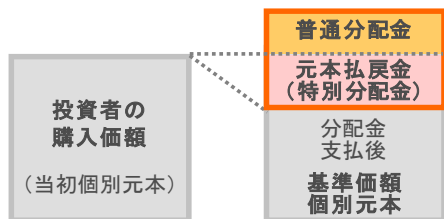


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

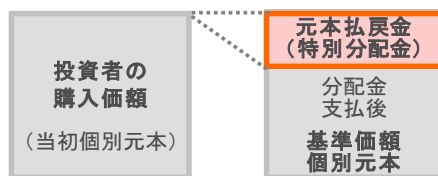
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。